

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：自民党誠心会政務調査

2 調査報告概要

|             |   |
|-------------|---|
| 調査者<br>会派名等 | [会派名、調査者全員の氏名]<br>会派名 自民党誠心会<br>調査者 皆川巖、前島茂松、渡辺英機、鈴木幹夫、石井脩徳、望月勝、河西敏郎、白壁賢一、大柴邦彦、山田一功、塩澤浩、桜本広樹、永井学、杉山肇、遠藤浩、猪股尚彦、渡辺淳也、宮本秀憲、乙黒泰樹  |
| 調査内容        | 1 調査目的<br>本県における行政課題である、復興ツーリズム、クラウドファンディング、防災対策、ICT活用教育、結婚・子育て支援について、それぞれ先進的な取り組みをしている地方自治体や団体等の行っている各事業等について視察、調査、意見交換を行い、本県の施策に生かしていく。<br><br>2 調査テーマ<br>復興ツーリズム、クラウドファンディング、防災対策、ICT活用教育、結婚・子育て支援<br><br>3 調査期間<br>平成30年7月25日～平成30年7月27日 (2泊3日)<br><br>4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名]<br>宮城県仙台市、福島県相馬市、福島県相馬郡新地町、福島県福島市<br><br>5 その他 |

### 3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| <p>〔調査テーマ〕<br/>復興ツーリズム</p>     | <p>〔調査項目〕<br/>みやぎ復興ツーリズムについて</p> <p>〔選定理由〕<br/>大規模災害が起こった際を想定し、どのようにして復興を行ってきたかということの後世に残すためツーリズムというやり方に着目。復興にツーリズムを活用する手法が斬新であり選定した。</p>                                       |
| <p>〔調査テーマ〕<br/>クラウドファンディング</p> | <p>〔調査項目〕<br/>みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業について</p> <p>〔選定理由〕<br/>クラウドファンディングは、必要な資金を不特定多数の人から集める事ができる新たな資金調達方法であり新製品や新サービスのテストマーケティング及びPR等にも活用されている。この件は本県においても取り組むべき課題であるため選定した。</p> |
| <p>〔調査テーマ〕<br/>防災対策</p>        | <p>〔調査項目〕<br/>震災発生時における対応について</p> <p>〔選定理由〕<br/>地球温暖化の影響で大きな自然災害が多い中、いつ本県も大きな自然災害が起こるかわからない。災害が起きてから復興の対策を考えるのでは遅く今から適切な対策を考えることが必要不可欠であるため選定した。</p>                            |
| <p>〔調査テーマ〕<br/>ICT活用教育</p>     | <p>〔調査項目〕<br/>クラウドを活用した効果的なICT活用教育について</p> <p>〔選定理由〕<br/>子供たちが知性や感性を育み、社会を力強く生き抜くためにICTを活用した先進的学習環境を提供していくことがこれから必要不可欠であるため選定した。</p>  |

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| <p>[調査テーマ]<br/>結婚・子育て支援</p> | <p>[調査項目]<br/>ふくしま結婚・子育て応援センターについて</p> <p>[選定理由]<br/>本県における深刻な人口減少問題に対応するために、誰もが安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けて更なる結婚・子育て支援が必要不可欠であるため選定した。</p> |
|-----------------------------|--|

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

| 調査項目  | 都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由   |
|---|---|
| <p>復興ツーリズム<br/>みやぎ復興ツーリズムに<br/>ついて</p>                      | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]<br/>宮城県仙台市 宮城県経済商工観光部観光課<br/>副参事兼課長補佐 千坂守</p> <p>[選定理由]<br/>宮城県沿岸地域の情報収集、情報発信や問合せ対応とマッチング、コーディネート、受入プログラムの構築支援、語り部ガイドの案内による被災地区視察、震災・防災プログラム、ボランティア等の地元住民との交流を図る各種体験プログラムを目的とした「みやぎ復興ツーリズム」を進めていることから選定した。</p> |
| <p>クラウドファンディング<br/>みやぎ食と農のクラウド<br/>ファンディング支援事業<br/>について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]<br/>宮城県仙台市 宮城県農林水産部農業振興課<br/>課長 伊藤吉晴</p> <p>[選定理由]<br/>クラウドファンディングの活用により、農業・農村の活性化を図り地方創生に資するための「みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業」を進めていることから選定した。</p>  |
| <p>防災対策<br/>震災発生時における対応<br/>について</p>                        | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]<br/>福島県相馬市 相馬市総務部地域防災対策室<br/>消防防災係長 荒武範<br/>福島県相馬市 相馬市建設部都市整備課<br/>課長 持館和夫（現地視察）</p> <p>[選定理由]<br/>高齢者、子ども、青壮年層がそれぞれの人生のステージで生活再建をいかに果たしていくかを基本理念に相馬市復興を進めているとともに防災対策を行っているため選定した。</p>                         |

|   |  |
|---|--|
| <p>ICT活用教育<br/>クラウドを活用した効果的なICT活用教育について</p> | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]<br/>福島県相馬郡新地町 新地町教育委員会教育総務課<br/>総務学校係 指導主事 伊藤寛</p> <p>[選定理由]<br/>「学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した効果的なICT活用教育の実現」という取り組みが、ICT地域活性化大賞2016で奨励賞を受賞し他の県よりICT教育が進んでいることから選定した。</p>   |
| <p>結婚・子育て支援<br/>ふくしま結婚・子育て応援センターについて</p>    | <p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]<br/>福島県福島市 ふくしま結婚・子育て応援センター<br/>公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構<br/>参事 <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span></p> <p>[選定理由]<br/>結婚を望む人が結婚でき、誰もが安心して子供を産み育てる環境を整備するため、結婚から妊娠・出産、子育てまで、切れ目のない支援の取り組みを行っていることから選定した。</p> |

5 調査内容

○調査テーマ：(復興ツーリズム)

|        |  |     |       |
|--------|--|-----|-------|
| 調査項目   | みやぎ復興ツーリズムについて   |     |       |
| 調査都市等  | 宮城県仙台市<br>宮城県経済商工観光部観光課  | 調査日 | 7月25日 |
| 調査結果概要 | <p>宮城県の観光客入込数は、平成28年で6084万人となっており、震災前と同水準に回復している。インバウンド（外国人観光客の誘致）は、まだまだ宮城県としては伸びしろあり、沿岸部は観光客数の回復が遅れている。平成32年の観光客入込数は7000万人を目標で、うち外国人観光客宿泊者数は50万人を目標としている。</p> <p>みやぎ観光復興支援センターとみやぎ教育旅行等コーディネート支援センターは、2011年3月11日の後、旅行の自粛が起こったため経済が循環しなくなり危機感を抱いたため、2011年10月にみやぎ観光復興支援センターを発足。その後、2013年に学校の教育旅行が増えてきたために、みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターを設置。2015年に両センターを統合し、現在8名で運営（宮城県の委託事業）しており、JTBが受託している。</p> <p>○センターの業務</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 沿岸地域の情報収集</li> <li>2 情報発信<br/>⇒HPやブログ、プロモーション</li> <li>3 問合せ対応とマッチング、コーディネート<br/>⇒旅行会社、自治体、学校からの問合せなど</li> <li>4 受入プログラムの構築支援</li> </ol> <p>○プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 語り部・被災地ガイドの案内による被災地区視察</li> <li>2 震災・防災学習プログラム</li> <li>3 ボランティア等の各種体験プログラム</li> </ol> <p>センターの実績としては、これまで4,277件の問合せ対応、1,527件のマッチングと延べ65,993名の訪県者を受け入れている。その後、設立当初と現在では来県者の傾向が変化している。つまり、復興が進むと被災状況を目の当たりにはできなくなるためである。</p> |     |       |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>○復興ツーリズム</p> <p>復興してくると、仮設住宅や壊れたものはなくなっていく。つまり、震災の記憶が風化していく。そのための</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災学習（震災自然の脅威を忘れない）</li> <li>・防災、減災学習（予防）</li> <li>・交流（地元住民と来県者）</li> </ul> <p>担当者によれば今の形態での支援センターで続けるとは考えておらず、今後も時代の変化やニーズに合わせる形で形態を変え続けていくとのことであった。</p> |
|--|---|

○調査テーマ：(クラウドファンディング)

|        |   |     |       |
|--------|---|-----|-------|
| 調査項目   | みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業について  |     |       |
| 調査都市等  | 宮城県仙台市<br>宮城県農林水産部農業振興課   | 調査日 | 7月25日 |
| 調査結果概要 | <p>宮城県内において震災以前にはなかった100haを超える農業生産法人が増加し、現在はその数20に達している。加えて、大規模な植物工場も新たに進出してきており、震災前とは農業の構造自体が変わってきている。そんな中、新たな施策としてクラウドファンディングを導入した。宮城県は、Ready for と提携。震災で沿岸地域は一度壊滅し、その後は水産業の復興のため国の補助を申請していたがそれ自体に時間がかかることが課題であった。そんな中、かなり多くの水産加工事業主が自ら行ったクラウドファンディングで再生した事例が多かった。ファンドレイズに応じた全国の資金提供者たちは、被災地を助けたいという意識が強く、県としては農業も同じことができるのではと検討を始めた。</p> <p>資金提供の支援者は、三つインセンティブがある。一つ目は具体的に復興支援で応援したい。二つ目は活動自体に共感し応援したい。三つ目はリターンがほしい。クラウドファンディング自体はリターンがあるものが大半であり、おおよそ資金提供者はこの三つである。したがって、プロジェクトを行う際はこの三つをいかにPRしてこの不特定多数の資金提供者を確保するかが重要である。課題としては、プロジェクトにストーリー性がないと資金が集まらないことがある。ここでのポイントは、クラウドファンディングでやってみた時、消費者からさっぱり反応がなければ、それはビジネスとしてそもそも成り立たないとわかる。ある意味テスト的な側面もある。</p> |     |       |

|  |  |
|--|--|
|  | <p>実行者は農家で、Ready forがサポートし、国からの補助金を活用して県からReady forと農家に対して助成を行うスキーム。実際に、多くの農業従事者がプロジェクトを達成し資金を調達することができた。一方で、調達が未達でプロジェクトが成立しない事例も散見している。県としては、今後さらに発展させた形でこのクラウドファンディングを活用した助成制度を進化させていく予定とのことであった。</p> |
|--|--|

○調査テーマ：(防災対策)

|        |   |     |       |
|--------|---|-----|-------|
| 調査項目   | 震災発生時における対応について   |     |       |
| 調査都市等  | <p>福島県相馬市<br/>相馬市総務部地域防災対策室<br/>相馬市建設部都市整備課（現地視察）</p>   | 調査日 | 7月26日 |
| 調査結果概要 | <p>初めに、震災発生時の映像を鑑賞。その後、東日本大震災についての概要とその市役所の対応について説明があった。具体的には、堤防道路の破断、人家の流失などが次々と起こる中、市の対策が打ち出されていく。</p> <p>最大4,544名の避難者が発生。消防団員延べ4,183名が震災発生以降、行方不明者捜索活動に従事した。市として第4回災害対策本部会議（3月12日、午前3時）にて、行動方針が決定した。</p> <p>災害対策復興会議は今も月1回開催され続けている。避難所は地域単位でまとめることが重要。なぜならば、地域コミュニティが失われないようにするため。</p> <p>3月12日以降、友好自治体からの救援物資が送られてくる。このお陰で1週間は生き延びることができたということに対する感謝の話があった。</p> <p>3月12日、原発事故によりパニック状態が発生。風評被害で物流がストップしトラックが1台も来ない（タンクローリー、コンビニのトラック、医薬品）。対策として、燃料は新潟まで直接取りに行き、医薬品は直送ルートを確認した。教訓として、防災備蓄倉庫を復興交付金にて設置した。</p> <p>災害時相互応援協定が大変役に立った。震災以降に新たに10自治体と締結し、企業や広域行政圏等との協定も締結している。災害図上訓練は大変有効。加えて、防災メールへの登録を市民に促すべきである。</p> <p>災害は日頃から備えることが大事。災害をなくすことはできないが、少なくすることはできるなどの話があり、日頃からいかに住民県民が準備するように意識付けすることが重要と結論づけた。</p> |     |       |



○調査テーマ：(ICT活用教育)

|        |   |     |       |
|--------|---|-----|-------|
| 調査項目   | クラウドを活用した効果的なICT活用教育について  |     |       |
| 調査都市等  | 福島県相馬郡新地町<br>新地町教育委員会教育総務課  | 調査日 | 7月26日 |
| 調査結果概要 | <p>冒頭、日本政府広報の『Society 5.0 (超スマート社会)』の動画を鑑賞。新地町は文科省と総務省の事業の委託を受けて最先端のICT教育を小学校、中学校で実施している。ICTはあくまで補助であり、個々に応じた学びを提供することが重要である。しかし、ICTによって家庭でモバイルタブレットを使って学習できる。たとえば、もう一度と書かれているところは、子供が苦手なところ。すぐに立ち返り確認をできる。事前に児童の考え方をグルーピングすることで、同じと同じでないグループを作成し先生が事前に把握できる。事前に子供たちの回答がわかるので、翌日の授業でどういうレベルを出せば良いかということもわかる。</p> <p>使い方の一例としては、タブレットを自宅学習として持ち帰り予習をしてもらい、授業では話し合い活動を行うと効果的。クラウド上に置いてある問題集を解けば学校に学習履歴がわかるような仕組みのため、どこで子供たちがつまづいているのかが把握できる。ドリル学習で土台となるどこの部分でつまづいているのかを把握して、つまづき箇所の学習を行い、つまづきを解消することに役立てる。</p> <p>課題としてはICTを活用した教育は「わかった気になる障害」もある。つまりICTを活用して絵を子供たちに見せるだけでわかった気になるだけで、楽に偏ってしまう先生もいる。</p> <p>小学校(新地町には3校ある。)には、それぞれ2名のICT支援員が常駐(ICTに係る作業を支援員が代替)している。これによって教員のICTに係る多忙化を防いでいる。クラウドでこれから取り組む課題は、教材を3校で共有していくこと。先生がしかけを作り、良いものであればそれを他校の先生と共有して3校で良い教材を使った質の高い授業を実現していくことが大切である。</p> <p>ソフトウェア、コンテンツとICT機器とICT支援員の三つのバランスがないと難しい。機器だけあっても使えなければ意味がない。この正三角形が少しずつ大きくなるようにバランスを取ることが重要。先生方がいかに使ってもらえるかを鑑み、研修会、情報モラル講習、コンテンツやソフトウェアの研修を実施している。校内の研修会を外部と一緒にやることで多様性を入れている。</p> |     |       |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>—クラウドを使えば、不登校、ひきこもりや病気で入院している児童生徒も学習できる—</p> <p>引きこもり、不登校や入院中の子供などには端末を渡して、クラウド上の問題学習をするように電話をかけコミュニケーションをとりながら学習。復学支援にはつながるものの、登校支援にはつながらない。不登校の子供が何時何分にどの問題を解いたかわかるので、昼夜逆転の生活などになりそうな場合は学校で把握して支援ができる。</p> |
|--|---|

○調査テーマ：(結婚・子育て支援)

|        |   |     |       |
|--------|---|-----|-------|
| 調査項目   | ふくしま結婚・子育て応援センターについて  |     |       |
| 調査都市等  | 福島県福島市  | 調査日 | 7月27日 |
|        | ふくしま結婚・子育て応援センター  |     |       |
| 調査結果概要 | <p>—結婚の相談—</p> <p>センターとして結婚、妊娠・出産、子育ての相談を受けている。</p> <p>—はぴ福なび—</p> <p>オンライン型のマッチングシステム。他県では、センターに足を運んでもらい紹介するというシステムが多い。この「はぴ福なび」では、オンラインでのサービスを行っている。なぜなら、福島県は県土が山梨県の3倍あり、足を運んでもらうことが大変なため。大半がウェブからできる。申し込みも、面談が一回だけ。本人確認を行う（出張登録会も年複数回ある。）。毎週300名くらいに紹介状を発信している。</p> <p>—世話やき人制度—</p> <p>「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」について助けを必要とする方々を支援するため、様々な支援をボランティア活動で行う「世話やき人」制度を創設している。</p> <p>—結婚サポーター企業—</p> <p>結婚サポーター企業の募集を行っている。企業の福利厚生の一環として、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 企業のイメージアップ。</li> <li>2 お店などの場合は、登録すれば待ち合わせの場所やデートの場所ともなる。ウェブ上から自動的に紹介、推奨される。</li> <li>3 お金がかからない。</li> </ol> |     |       |

結婚サポーター登録企業は、センターのHPで広報、PRされるなどのメリットがある。

○活動内容

- 1 会社へ広報チラシを置く。
- 2 顧客への周知広報。
- 3 従業員が結婚、子育てしやすい職場環境づくり。
- 4 出張登録会への協力。
- 5 待ち合わせ場所としての登録。

—子育て支援—

イクメンセミナーを行っている。

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ：(復興ツーリズム)

| 議員氏名 | 所感及び活用の考え方  |
|------|---|
| 皆川 巖 | 宮城県では、「災害復興ツーリズム」を一つの観光資源として、震災の経験や地域の歴史文化を語り継ぐガイド活動により交流人口を呼び込み、観光消費を促す取り組みを行っている。   |
| 前島茂松 | 震災の現場視察と災害の教訓を内外に発信。教育観光の視点が印象的であった。  |
| 渡辺英機 | 3月11日、東日本大震災発生。4月には早くも松島町の観光宿泊施設が再開。5月には自然発生的にボランティアバスツアーが始まる。10月には観光復興支援センター活動開始。教育旅行コーディネート、大学等と連携し防災プログラム、体験メニューの構築を図る。マッチング調整等。   |
| 鈴木幹夫 | 2011年3月11日に東日本大震災が発生し大変なご苦労のもとに10月には「みやぎのボランティアツーリズム推進事業」を進めてきた事は素晴らしいと感じた。地域情報等のツールを利用した情報発信とプロモーション活動を進め、問合せ対応とマッチング、コーディネートなど必要に応じてのマッチング調整を行うなど観光資源が豊富な地域だけに復興への底力と努力が特に感じられた。                                      |
| 石井脩徳 | 発災から7年余。全国各方面から支援を受け励まされ、諦める事なく県民一丸となって取り組んできた。みやぎ復興ツーリズムとは、観光宿泊施設の再開、ボランティア、バスツアー等学びのプログラム。「来て見て、感じて、応援して」。大学生400名のボランティアと災害学習。基本的な学習として、被災地（語り部）ガイドにより被災地区案内、震災の経験や教訓、歴史文化を語り継ぐ活動。震災防災学習、ボランティア活動などとの交流により元気な宮城を取り戻す。 |
| 望月 勝 | 震災、自然の脅威を忘れないという反省、また、教訓を生かした小中高大学等の連携、県（教育委員会）の今後に対しての指導、取り組みが本県でも必要。  |
| 河西敏郎 | 震災をバネに逆に、震災防災学習の教育旅行（修学旅行）の企画を行うなど復興が進んでいると感じた。山梨も今後、その活用を検討したい。  |
| 白壁賢一 | 不参加   |
| 大柴邦彦 | 震災から7年が経つ中で、観光復興支援センター、教育旅行等支援センターを立ち上げ、教育旅行等を各地域より誘致する事により、住民の皆様との交流ができ、各地域の災害対策につながっている。山梨  |

|      |   |
|------|---|
|      | でも参考にすべきである。  |
| 山田一功 | 震災防災学習を取り入れた多様な教育旅行の企画に興味を持った。山梨においても今後、自然・環境教育等を取り入れた教育旅行を海外向けに用意する必要を感じた。また、その活用を今後提案したい。   |
| 塩澤 浩 | 東日本大震災の語り部と、大学の減災、防災教育メニューを学生のレクチャーで楽しく行っている。山梨県内の大学とどのように連携できるか。教育旅行を強化することで社会人になってからリピーターとして訪れてもらいたい。そうしたことで観光消費額を上げようと考えている。先を見据えての取り組みで参考にしたい。  |
| 桜本広樹 | 事業としては、教育旅行に力を入れている。具体的な取り組みが4つの柱となり戦略プロジェクトとして進んでいる。①東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション、②観光産業の連携強化と成長促進、③外国人観光客の誘客加速化、④沿岸部のにぎわい創出。   |
| 永井 学 | 震災、復興という切口を観光に利用している。特に、教育旅行に特化したセンターがあるのは面白い。本県も、自然・農業などの教育旅行をワンストップの窓口を作り誘致をしていってはどうか。  |
| 杉山 肇 | インバウンドなどで観光客入込数が全国的に大きく伸びている中で、気仙沼、石巻などの沿岸部では、未だに震災前の7割でしかないことに改めて震災の影響の大きさを感じた。富士山観光一極という感のある山梨と同様に県内周遊をいかに充実させるかが課題であるが、宮城県では東北という広域的な周遊に力を入れている。また、外国の教育旅行にも積極的に取り組んでおり、現地でのプロモーション活動、先生などに対するモニターツアーを実施するなど成果も上がっている。台湾との教育旅行が期待される本県にとって大いに参考になった。 |
| 遠藤 浩 | 震災の復興を自らの手で実体験するツーリズム。本来の経済効果を期待する観光政策とは違い防災教育が前面に出ている。震災・防災学習プログラムを通じて、震災の記憶風化防止、交流人口増加を目指すという。観光資源が豊富な観光圏だけに長い目で見た地域の底力を示す事業といえる。   |
| 猪股尚彦 | 観光復興支援と教育旅行等コーディネート支援センターの活動を統合し、旅行会社の社員を加え、観光と災害教育と連携を図って、情報提供や問合せに対応している。   |
| 渡辺淳也 | 観光客が東日本大震災で大きく減少したが、みやぎ復興支援センターを中心に各種団体と協力して震災・防災プログラム等の教育旅行や沿岸地域の視察等を積極的に誘致し、平成28年には震災前と同水準まで回復しており、宮城県のこの取り組みを本県の観光客のニーズ調   |

|      |   |
|------|---|
|      | 査やマッチング調整等の参考としていきたい。   |
| 宮本秀憲 | 震災学習と観光のコーディネートに関してだが、震災学習自体は本県では難しいがこのような観光コーディネート、つまりマッチングについては行政機能としてもっときめ細かく対応できる仕組みづくりが必要と感じた。   |
| 乙黒泰樹 | 宮城県では東日本大震災からの復興に合わせて、復興の進む現地で視察したい方と受け入れする方をマッチングする事業を行い、数多くの実績を残している。内容としては震災・防災学習プログラム、交流プログラムであり、震災の風化を防ぎ、若い人々の教育にも寄与することのできる事業となっている。山梨県でも来県する方々のニーズを把握しマッチングするなど工夫する余地があり、今後の観光施策にもつなげていけると感じた。 |

調査テーマ：(クラウドファンディング)

| 議員氏名 | 所感及び活用の考え方  |
|------|---|
| 皆川 巖 | 全国に向けて食と農に関する取り組み。インターネットを利用して広くPRしながら資金を集める新たな資金調達方法により、震災被害の大きかった沿岸部での農業の活性化を図っている。   |
| 前島茂松 | 食と農業に関する団体等を軸に資金調達を大衆・群衆に呼びかけ、地域の農産物・加工品をより商品化し、特産化する支援事業として注目するところであるが、結果と成果を見守りたい。  |
| 渡辺英機 | 資金不足の農家が新事業を推進するための活用策。宮城県は非投資型である寄付型・購入型のタイプ。「むすびやの復活」、「ひっぽのお店」、「健康卵の生産」等、2年間で32件が成立。今後もさらに推進を図る。本県でも農家の応援に取り組みたい。   |
| 鈴木幹夫 | この事業は、一定の成果があったと説明を受けたが、農業者の高齢化や担い手不足が顕著な地域といわれコーディネートする人材が必要であり、震災以降、農業形態の変格の中でリトルビジネスの創出が課題ではあるが今後の進展が期待されている。  |
| 石井脩徳 | 中山間地域の米生産販売を通じた地域活性化支援、新規就農への支援、原発事故風評被害からの地域再生支援、女性団体支援、次代を担う後継者の取り組み支援、花き生産農家による地域活性化などクラウドファンディング支援事業の活用について2年間に32件成立。一定の成果があった。これも、宮城の食と農に関する取り組みを広く情報発信し資金調達が図られた結果。 |
| 望月 勝 | 資金を出資した不特定多数の人達への事業取り組み成果の実績や経  |

|      |  |
|------|--|
|      | 過の報告を提示する必要がある。キッチンカーの災害時に於ける導入は必要性あり。   |
| 河西敏郎 | 行政が支援することで、一定の安心感が参加者にもあるのではないかと感じた。その後の取り組みのPRも必要と感じた。  |
| 白壁賢一 | 不参加  |
| 大柴邦彦 | 必要な資金を不特定多数の人から集める新たな資金調達方法で、素晴らしいアイデアである。この方法は、農業・農村の活性化を図り地方創生に結びつけるには、とても良い方法である。実現してみたい。   |
| 山田一功 | こんな取り組みと思うような事業が成功したり、何が成否を左右するかわからないとの事。成功事例からその後の取り組みのPRと拡がりに効果があったとの事。いつまでも行政が支援する事はある意味、民間の自立を疎外する事にもなると感じた。   |
| 塩澤 浩 | 通常の補助事業の活用が難しい小規模な取り組みや補助事業の目的にとらわれない、多様な取り組みが可能とのことで、山梨県でも可能ではないかと思う。   |
| 桜本広樹 | 県産農産物による商品開発、サービス提供、テストマーケティング、PR等の支援。農業・農村の活性化を図るために事業実施者がインターネットを利用し、必要な資金を不特定多数の人から資金調達する方法である。   |
| 永井 学 | 補助金の代わりとなる資金調達CFを利用して農業支援と農産物をPRしている。成立した場合、CF事業者の手数料に補助する。農業以外にも街づくりなどに活用できそうだが、しっかりテーマを絞る必要がある。  |
| 杉山 肇 | 食と農に限らず、様々な分野の事業にも応用できると思うが、特に農業の分野での活用の特化することで、多様なアイデアが形になることは単にその事業が成功することに留まらず、農業全体に大きな影響を与えていると感じた。対象は違うが、小さな自治会、地域単位での「まちづくり」に積極的に活用できたら大きな力になると思う。 |
| 遠藤 浩 | 新鋭の資金調達手法を公的支援によりさらなる進展を期す。震災以降、農業形態が大規模化しているとの事である。その中で、取り残されがちなりトルビジネスの創出となるだろう。成功事例が公に公開されるので、志す側にはヒントになるだろう。さらなる、進展が期待される。                           |
| 猪股尚彦 | 事業の規模の大小に問わず取り組むことができ、中山間地域等での取り組みに活用できる。また、農業、農村の活性化や起業のきっかけにつながる支援だと思う。  |

|      |   |
|------|---|
| 渡辺淳也 | 通常の補助事業の活用が難しい小規模な取り組みや補助事業の目的にとらわれない多様な取り組みを購入型クラウドファンディングの活用を県が支援することにより、大きな成果を残していると感じた。本県の農業振興の施策として取り入れていくことを提言していきたい。   |
| 宮本秀憲 | クラウドファンディングを行政が後押しするというのは、大変面白い視点だと思った。個人的にはやる気のある農業従事者の支援という意味で大変意義深く感じる。山梨県でも議会や委員会で事例を取り上げて、執行部サイドに対して本県でも展開できようように提案してみたいと思う。   |
| 乙黒泰樹 | この支援事業ではクラウドファンディングという手法を用いて、食と農に関する様々な分野で利用者の目的を達成するなど大きな成果を残している。まだまだ行政におけるクラウドファンディングは進んでいないが、アイデアと活用方法によっては大変有効な手法となると感じた。山梨県内でも同様な分野で悩む中小企業や店舗も数多くあるため、費用対効果を考慮しながら今後検討すべき手法であると考えている。 |

調査テーマ：(防災対策)

| 議員氏名 | 所感及び活用の考え方   |
|------|--|
| 皆川 巖 | 防災拠点である新市庁舎を完成させ、ハード面での防災機能を強化し、ソフト面では地域防災計画を策定し、住民相互の助け合いによる自主防災活動を強化する訓練活動を実施している。また、災害時相互応援協定締結都市との連携を強化している。   |
| 前島茂松 | 想定できなかった自然災害の深刻さの中で復興計画を策定し、さらに見直しを繰り返しながらの改定内容は、災害地の生活記録でもあるため参考にしたい。   |
| 渡辺英機 | 平成21年には、2回目の災害図上訓練を実施。この訓練が大震災発生時の被害減少に役立ったという。一方で地域の消防団の活躍も光った。現在、全市民に対応できる防災備蓄倉庫も完成し、義理返しの精神で全国の被災地支援に取り組む。山梨県も防災意識をさらに高め、県民の命を守る体制を強化。                      |
| 鈴木幹夫 | 不参加  |
| 石井脩徳 | 自然災害、想像のつかない事態が発生。「明日は我が身」、「東日本大震災」、「震える思い」。発災から消防団の活躍が目立つ。団員が激減する中で、延べ4,000名以上の出動。全国から企業や広域行政関係者等との協定。残念なのは、3月12日、14日の1号機・3号機爆発、風評被害、物流ストップ。心身、環境、物資に大きな打撃。日頃 |



|      |  |
|------|--|
|      | より訓練をはじめ備えが重要課題。   |
| 望月 勝 | 災害時に於ける避難勧告指示の発令をいち早く徹底することが必要。  |
| 河西敏郎 | 現場の状況からの的確、迅速に判断した市長の決断が、発災後の対応に大いに寄与した話は、参考にすべきと感じた。「義理返し」という災害地に物資を迅速に届けることをその後も実践しているとの事。   |
| 白壁賢一 | 不参加  |
| 大柴邦彦 | 防災メールへの登録を行い、災害の発生や気象情報を正確に把握する事が大事との事。日頃からの訓練を県、市が連携をして取り組む様にすべきである。  |
| 山田一功 | 消防団員が果たした役割、涙が出るような話だった。市長の判断、その後の発災と同時に支援物資を届ける「義理返し」は本県でも参考にしたい事例であった。   |
| 塩澤 浩 | 不参加  |
| 桜本広樹 | 防災備蓄倉庫から災害にあった地域へ搬出。また、現実にそこで体験する。相互支援協定を自治体、企業等と積極的に結ぶ。災害箇所義理返しを行う。   |
| 永井 学 | コミュニティを失わないため、避難所を地域単位でまとめた。甲府でも地域単位が複雑になっている所がある。全県での見直しが重要だと感じた。   |
| 杉山 肇 | 未曾有の大災害が起き、すべてが大きく混乱する中での経験談は非常に説得力がある。特に、災害時における情報のあり方については、1枚のペーパーで情報の共有を図った事例などは大変参考になった。また、救援物資が全国の友好自治体から送られ、大きな力になったことは、広域での協力体制の構築がいかに重要かを感じた。西日本での豪雨災害など近年自然災害が多発しているが、他県の事例をさらに生かすことが求められる。 |
| 遠藤 浩 | 全世界を震撼させた震災。おそらく、人類は、何度も経験してきたはずだがその経験値は生かされていない。震災遺構、記憶風化などの取り組みは重要だ。危険をハザードマップなどで示していても、或いは、避難勧告を発令しても、多くの住民には切迫性が伝わらない。今後の課題といえる。   |
| 猪股尚彦 | 避難場所、避難経路の確認。日頃の避難訓練。命を守ることが最優先。地元の10人の消防団員が殉職された。   |
| 渡辺淳也 | 東日本大震災発生直後の状況やその後の復興への取組状況を担当者から直接聞くことができ、震災直後の行政の対応や民間や他の市町村  |

|      |   |
|------|---|
|      | との連携、復興施策等の点で大変参考になった。今回の調査で得た経験をもとにさらに調査研究を行い、本県の防災対策や他県への復興支援の施策に反映していく。  |
| 宮本秀憲 | 正直、被害状況の写真が大変凄惨で胸が痛くなった。改めて、防災とは事前の準備がいかに重要かということを理解した。議員として、議会の場を通じて試行部サイドに対してこれら教訓から得た学びを共有していきたいと思う。   |
| 乙黒泰樹 | 相馬市では震災時に消防団をはじめとする地域住民の絆によって助けられた方がたくさんいたことを踏まえ、地域による防災・減災に力を入れている。また、震災直後に各地から届いた支援物資の重要性を認識したことで、現在は万一の事態に備えて市民が十分に生活できるための備蓄を蓄えると共に、国内における災害に対してそれらの物資を支援する体制を構築している。これは山梨県内でも直ちに実施すべき対策であり、県内の市町村への支援という形で至急検討すべきだと確信する。 |

調査テーマ：(ICT活用教育)

| 議員氏名 | 所感及び活用の考え方  |
|------|---|
| 皆川 巖 | 新地町が実施しているICTを活用した教育は学校教育だけでなく、家庭、地域も連携する特徴的な取り組みで、教育目標に「夢を育み可能性を伸ばす」を掲げ、総務省の「ICT地域活性化大賞・奨励賞」を受賞している。                               |
| 前島茂松 | 多様化する社会、限りなく進化する社会に適合し、どう生きる力を身につけるかが教育の現実的基本であり、ICTを活用した教育実践を文部科学省から委託された現場指導に接し、また、全国テストに好結果がでたとの説明もあり参考になった。                     |
| 渡辺英機 | 国際競争社会が一段と進む今日、世界に通用する人材の育成は急務である。新地町では授業でICT機器を使うことの高いハードルを乗り越えて、ICTを活用した教育に特化。教師の向上にも力を入れている。山梨でもすでに導入している学校もある。人材育成は山梨にとって大事な課題。 |
| 鈴木幹夫 | 不参加   |
| 石井脩徳 | 教育は三位一体。行政、教育委員会、議会の連携が必要。「人づくりは教育から」。十分な知識、技能この基盤に諸問題に取り組む思考力や判断力、表現力等の能力など主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ「真の学ぶ力」を育むためICT活用を進めている。本県の教育活       |

|      |   |
|------|---|
|      | 動の中で十分必要性を考え、生かせるものに取り組みたい。   |
| 望月 勝 | ICTを活用した小中学生の教育向上に大きな成果を上げており評価する。教員のICT導入に於ける教員の知識向上が必要。   |
| 河西敏郎 | ICTを活用した授業が、かなり進んでいる事を感じた。視察も多いとの事。今後参考にする必要は感じたが、まだまだ人的要素が大きい先進的な事例であった。   |
| 白壁賢一 | 不参加   |
| 大柴邦彦 | 同時に複数の子供が一つのシートに記録できるため、意見の活発な交流が生まれ様々な観点から考えを吟味し、課題を解決したり、新たな課題を発見する事ができる。山梨も早く取り組むべきである。  |
| 山田一功 | 先進的な事例に感動した。また、その問題点もある事がわかり、そこを補完する教育が必要である。教師力が最重要である事に変わりなく、あくまで「ツール」の一つである事を認識する必要がある。  |
| 塩澤 浩 | 不参加   |
| 桜本広樹 | ICTを活用して教育の質を高め、可能性とチャンスを最大化する「真の学ぶ力」を育む授業を研究テーマにグランドデザインを定めた。資質・能力を伸ばし、社会や世界とつながる力を育成する。   |
| 永井 学 | ICTを活用することにより、授業が効率化。浮いた時間を生徒のさらなる理解につなげていく。視覚、聴覚等を使うので考える力が飛躍的に伸びる。学力の低い本県の活用を検討したい。   |
| 杉山 肇 | ICT活用教育の実例、また、その成果について貴重な話を聞くことができた。しかし、ICT活用教育はそれを活用する教師の資質に依るところが大きい。様々な成果を生む反面、活用を間違えると子供たちにマイナスになることもあり得ることを教師側もしっかりと理解することが必要であると感じた。          |
| 遠藤 浩 | クラウドを活用したICT教育なので、学校・地域・家庭の連携は強化される。学級内での議論も活発になり個々の理論形成も充実していく。本来なら、機械を使って行う学級経営ではないが、そういう時代という事。機械がある事で、自学自習意欲が高まり学力向上の成果が報告されている。今後の教育にICT活用は必須。 |
| 猪股尚彦 | クラウドを活用することで対話的な学習によって子供達の発言数が増えた。学校に行けない子供や特別支援学級の子供が授業の様子をみることができる。教員のICT活用に対応しなければならない。  |
| 渡辺淳也 | 近い将来に訪れる超高度情報化社会に対応できるような人材を育成するためにICTを活用した先進的な教育を行っていた。特に、ハード面の環境整備以上にそれを扱う教員の育成がより大切であるとの説  |

|      |  |
|------|--|
|      | 明が印象的であった。本県においてもさらなるICTを活用した教育の充実に向けた教員の育成を提言していきたい。  |
| 宮本秀憲 | 是非とも、クラウドの導入が本県においても必要と考えた。前提条件として、学校におけるWi-Fi化を早急に行う必要あり。また、機器の導入のための予算も複数年をかけて必要となってくると考える。しかし、これからの子供たちとして、ICT機器に慣れそれを活用した教育を受けないこと自体が、人材として大きく時代に取り残されてしまうことになりかねない。今後も議会活動の中で、早急にICT教育の導入とWi-Fi化を推進するように働きかけていきたいと考える。                                    |
| 乙黒泰樹 | 新地町では平成22年度よりICTを活用した教育に力を入れているが、現在はさらにその活用を工夫し、子供達が「夢を育み、可能性を伸ばす」ためのプログラムを実践している。特に、クラウドを利用し学校・家庭・地域を結んで行われる教育には大きく感銘を受けた。ただタブレット端末を与えて授業に活用するという当たり前の手法を超えた教育方法に大きな可能性を感じた。生徒数が少ないからこそ実践できるプログラムではあるが、今後の山梨県内の教育現場において直ちに取り入れる必要があると感じたので、今後も議会を通して提案していきたい。 |

調査テーマ：(結婚・子育て支援)

| 議員氏名 | 所感及び活用の考え方   |
|------|--|
| 皆川 巖 | ふくしま結婚・子育て応援センターは、県からの委託を受けて「相談事業」やボランティア活動で行う「世話やき人の養成、管理、研修」を行っている。また、サポーター企業の掘り起こしや交流会を開催し、独身男女の出会いを応援している。                               |
| 前島茂松 | 日本の内政最大課題である未婚者の増加対策、少子化・育児の社会支援対策は喫緊ではあるが、息の長い地道な努力と対策が必要で、福島の皆様の事業取り組みを復読し、参考にしたい。   |
| 渡辺英機 | 出会いから結婚、子育て支援に至るまでの取り組みは着実に成果に結びついている。しかし、パーセント的にはスタートして間もないので、今後どのような展開になるかは関係者の取り組み如何。本県も先日、富士吉田市に出会いサポートセンターが開設。周知を広げ協力体制を構築、成果につなげていきたい。 |
| 鈴木幹夫 | 不参加  |
| 石井脩徳 | 現状は未婚化、晩婚化の進行の中、結婚したい者は多いが、出会う   |

|      |  |
|------|--|
|      | <p>機会がない。ふくしま結婚・子育て応援センターの「はぴ福なび」は、出会いをつくり、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない取り組み。県内各地で多くの「世話やき人」が、経験を生かして取り組まれている。</p>   |
| 望月 勝 | <p>県直営の応援センターは職員6名他ボランティアの協力で運営しているが、個人情報やプライバシーを厳守する中、深入りは官の場合は難しい。結婚支援に取り組みたい事業所はあるがどのように取り組めばよいのか悩んでいる事業者への支援指導が課題。</p>   |
| 河西敏郎 | <p>8割の人に結婚願望がありながら、マッチングできない事に力足らずを感ずるとか。マッチングは本人確認等難しい問題もある中で、デリケートな問題もあり、その対応が非常に大切だと感じた。</p>  |
| 白壁賢一 | <p>少子化は人口減少だけではなく、将来の生産年齢人口の減少にも直結するため、自治体間競争の様子を呈しており、さらに、男女共同参画の時代により、当然の結果として、女性の高学歴化、収入増など、男性陣としては、自らをしっかりと磨き、売り込まなくてはならない時代となっていることを実感した。「世話やき人」制度は助けを必要とする地域の相談者へのお世話やきとして、ボランティアで行う個人または団体のこととのことであるが、そこまで役所が用意しなくてはならない時代となったことを改めて認識をした。このような施設や施策の充実がどれだけの効果を生むか、しっかりと費用対効果を確認していきたい。さらに言えば、この地球に命を与えられたものとして、いかに自らの遺伝子を後世に残していくかが我々人類の最大の課題であることは誰も否定できない事実であるが、その重要性について、しっかりと幼少時より教育することの必要性を感じた。</p> |
| 大柴邦彦 | <p>応援センターの事業、オンライン型マッチングシステム「はぴ福なび」の運営、世話やき人制度の実施、ふくしま結婚サポーター企業の掘り起こし等を実施しており、成果をあげている。本県でも検討すべきである。</p>   |
| 山田一功 | <p>広い県土という事もあり、本人確認等難しい問題もある中で、ウェブやメール等を使う中での的確な支援を行っている。デリケートな問題もあり、その対応を聞いた。8割の人々に結婚願望がありながら、マッチングできないもどかしさも感じた。出張登録会を行うなど、やはり女性の会員を増やす努力が必要と感じた。</p>  |
| 塩澤 浩 | 不参加  |
| 桜本広樹 | 不参加  |
| 永井 学 | <p>応援センターの中で一元的に相談できる体制を作っている。結婚相</p>  |

|      |   |
|------|---|
|      | <p>談は県土が広いとため、本人確認以外はオンラインで登録できる様にしている。子育ての新規事業で、イクメンセミナーを12回行っている。本県でもこれくらい実施したい。</p>  |
| 杉山 肇 | <p>社会的な重要課題であり、全国で同様な取り組みがされているが、特に結婚についてのサポート事業に参加される人が少ない。福島でも同様であるとの答えだったが、8割の人が結婚に対して前向きな気持ちがあるとのアンケート結果があり、ニーズとのずれが生じている。結婚、子育てに対するポジティブな意識をいかに醸成していくか、さらに積極的に関わってもらえるかが重要である。そのためには結婚適齢期をこれから迎える人たちに対するアプローチが大切である。</p> |
| 遠藤 浩 | <p>注目は、県内企業向けのアンケートだ。1,500事業所の内、回収率22%との事。比較的関心が高い事業所の回答だと思う。「未婚化・晩婚化」の影響は特に感じていないという。社会全体が、そうなのか。核家族化の進化が家族不要論ならば論理的な政策の域では対応できないのではないかと。</p>  |
| 猪股尚彦 | <p>ふくしま結婚マッチングシステムは、オンライン型紹介システム化によって登録料も安く、気軽に利用できる。将来の人口減少対策、若者の定住につながる手厚い支援だと思う。</p>   |
| 渡辺淳也 | <p>結婚から妊娠・出産、子育てまでワンストップの相談・支援センターを設置することにより長期的で弾力的な支援が行われており、本県にも同様のセンターの設置を検討していきたい。もっとも、結婚支援においては、女性や若年者の登録者が少ないという本県と同様の課題を抱えており、さらなる調査研究が必要であると感じた。</p>  |
| 宮本秀憲 | <p>地域事情を反映する形での、具体的には県土が大変広いという事情だが、これらを一貫してしかもオンラインで行えるふくしま結婚・子育て応援センターについて大変興味深く感じた。今後ますます少子高齢化が進行し、人口減少が著しくなる本県において子育て世代を一層支援していく必要性を痛感した。</p>   |
| 乙黒泰樹 | <p>当センターでは福島県内の若い世代が結婚から出産、子育てにおいて様々な場面で支援する体制を整えており、その多種にわたる支援は大きな参考となった。特に、ウェブ上で実施されている紹介システムでは、個人情報等にも考慮しながら民間企業にも負けないサービスを提供しており、人口減少が進む山梨県においても、若者の結婚・出産を促進していくためにはこうしたサービスが有効であると再確認することができた。</p>                       |

6 調査状況 (写真)

○平成30年7月25日 調査先 (宮城県経済商工観光部観光課)



みやぎ復興ツーリズムについて  
調査

(左回り) 皆川議員、前島議員、鈴木議員、山田議員、塩澤議員、遠藤議員 (質問者)、  
猪股議員、宮本議員

○平成30年7月25日 調査先 (宮城県農林水産部農業振興課)



みやぎ食と農のクラウドファン  
ディング支援事業について調査

(左から) 塩澤議員、遠藤議員、猪股議員、宮本議員 (質問者)、乙黒議員  
(手前) 伊藤課長 (説明者) ほか

○平成30年7月26日 調査先（相馬市総務部地域防災対策室）



震災発生時における対応について調査

（1列目左から）望月議員、渡辺英機議員、皆川議員、前島議員、石井議員、河西議員

（2列目左から）遠藤議員、杉山議員、山田議員（質問者）、大柴議員、永井議員、  
桜本議員

（3列目左から）渡辺淳也議員、猪股議員、宮本議員

○平成30年7月26日 調査先（相馬市内）



東日本大震災の復興状況について現地視察

（左から）宮本議員、持館課長（説明者）、大柴議員、渡辺英機議員、乙黒議員、皆川議員



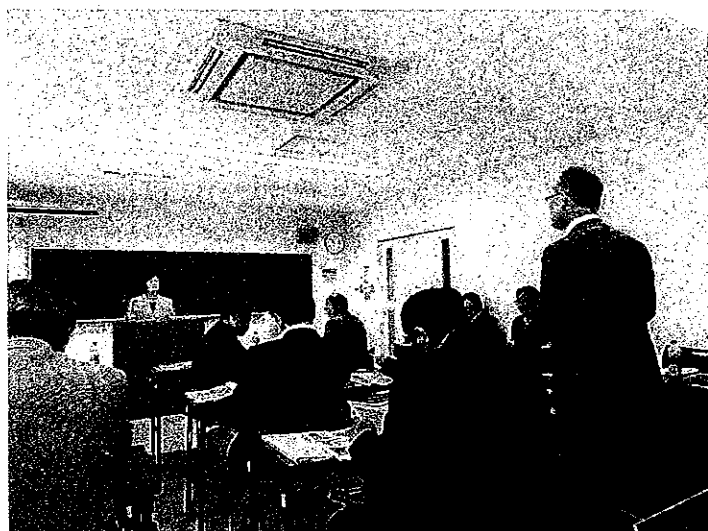
○平成30年7月26日 調査先（新地町教育委員会教育総務課）



クラウドを活用した効果的なICT活用教育について調査

（1列目左から）石井議員、前島議員、皆川議員、渡辺英機議員、望月議員  
（2列目左から）大柴議員、永井議員、桜本議員、山田議員、猪股議員、遠藤議員  
（3列目左から）杉山議員、宮本議員、乙黒議員

○平成30年7月27日 調査先（ふくしま結婚・子育て応援センター）



ふくしま結婚・子育て応援センターについて調査

（左から）山田議員、■■■参事（説明者）、皆川議員、遠藤議員、渡辺英機議員、白壁議員、杉山議員（質問者）